

令和3年度
尾張旭市
財務書類分析報告書



令和5年4月

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 尾張旭市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和3年度 尾張旭市財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	27
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

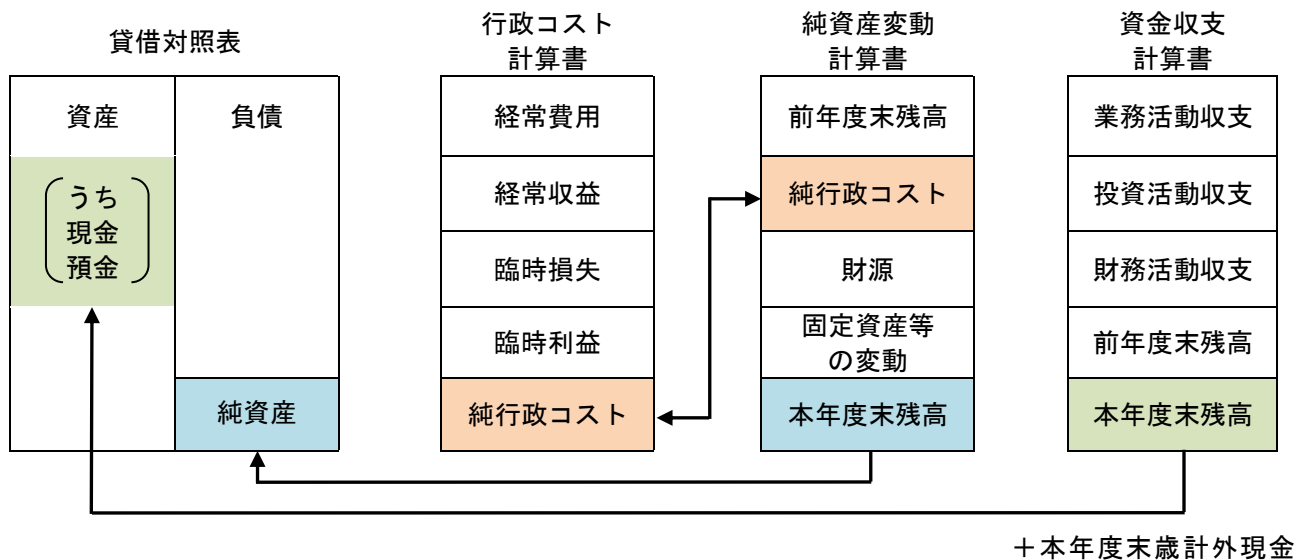
■尾張旭市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			土地取得特別会計	
			旭平和墓園事業特別会計	
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		水道事業会計		
	公共下水道事業会計			
	一部事務組合等	公立陶生病院組合	第三セクター等	
		尾張東部衛生組合		
		瀬戸旭看護専門学校組合		
愛知県市町村職員退職手当組合				
	愛知県後期高齢者医療広域連合			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 尾張旭市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は尾張旭市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	117,345,725	163,440,123	173,452,453	固定負債	21,923,187	53,949,300	61,299,792
有形固定資産	114,346,994	160,463,734	169,333,693	地方債等	18,607,713	27,375,527	32,811,195
事業用資産	54,759,119	54,759,119	61,340,004	長期未払金	-	-	-
土地	38,076,687	38,076,687	39,345,796	退職手当引当金	3,182,486	3,372,294	4,547,126
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	42,731,220	42,731,220	50,488,697	その他	132,988	23,201,480	23,941,471
建物減価償却累計額	△27,024,189	△27,024,189	△30,042,841	流動負債	2,417,729	4,149,310	5,176,334
工作物	3,433,618	3,433,618	4,416,772	1年内償還予定地方債等	1,949,239	2,654,315	3,110,493
工作物減価償却累計額	△2,571,953	△2,571,953	△2,982,853	未払金	-	910,246	1,304,769
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	357,311	384,019	507,543
航空機	-	-	-	預り金	49,635	49,635	49,808
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	61,544	151,094	203,721
その他	-	-	-	負債合計	24,340,915	58,098,610	66,476,126
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	113,735	113,735	114,433	固定資産等形成分	120,295,506	166,389,904	176,402,235
インフラ資産	58,194,092	100,880,338	100,880,338	剰余分(不足分)	△22,572,555	△52,995,937	△58,753,103
土地	32,913,748	40,229,455	40,229,455	他団体出資等分	-	-	-
建物	682,539	2,474,990	2,474,990	純資産合計	97,722,951	113,393,967	117,649,132
建物減価償却累計額	△429,614	△755,696	△755,696				
工作物	62,645,341	108,187,328	108,187,328				
工作物減価償却累計額	△37,643,730	△49,320,649	△49,320,649				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	25,807	64,910	64,910				
物品	3,406,258	9,038,618	15,047,041				
物品減価償却累計額	△2,012,474	△4,214,340	△7,933,689				
無形固定資産	140,964	171,586	174,183				
ソフトウェア	140,964	171,586	173,492				
その他	-	30	691				
投資その他の資産	2,857,766	2,804,802	3,944,578				
投資及び出資金	1,063,427	15,753	31,199				
有価証券	-	-	-				
出資金	1,063,427	15,753	31,199				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	104,583	239,003	249,776				
長期貸付金	-	-	7,285				
基金	1,701,609	2,587,779	3,388,192				
減債基金	-	-	-				
その他	1,701,609	2,587,779	3,388,192				
その他	-	-	305,859				
徴収不能引当金	△11,853	△37,733	△37,733				
流動資産	4,718,142	8,052,454	10,672,804				
現金預金	1,718,094	4,689,970	6,355,082				
資金	1,668,459	4,640,335	6,305,274				
歳計外現金	49,635	49,635	49,808				
未収金	51,389	409,059	1,314,990				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,949,782	2,949,782	2,949,782				
財政調整基金	2,513,120	2,513,120	2,513,120				
減債基金	436,662	436,662	436,662				
棚卸資産	-	6,160	66,591				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1,122	△2,516	△13,641				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	122,063,867	171,492,577	184,125,258	負債及び純資産合計	122,063,867	171,492,577	184,125,258

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約1,220億64百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約977億23百万円(80.1%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約243億41百万円(19.9%)については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約1714億93百万円、純資産は約1,133億円94百万(66.1%)、負債は約580億99百万円(33.9%)、連結会計では1,841億25百万円、純資産は1,176億49百万円(63.9%)、負債は約664億76百万円(36.1%)となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	118,000,904	117,345,725	△0.6%	163,849,018	163,440,123	△0.2%	173,118,676	173,452,453	0.2%
有形固定資産	114,983,286	114,346,994	△0.6%	160,689,725	160,463,734	△0.1%	168,727,107	169,333,693	0.4%
事業用資産	54,323,471	54,759,119	0.8%	54,323,471	54,759,119	0.8%	61,487,985	61,340,004	△0.2%
土地	38,079,359	38,076,687	△0.0%	38,079,359	38,076,687	△0.0%	39,322,840	39,345,796	0.1%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	41,701,382	42,731,220	2.5%	41,701,382	42,731,220	2.5%	49,178,853	50,488,697	2.7%
建物減価償却累計額	△26,131,561	△27,024,189	3.4%	△26,131,561	△27,024,189	3.4%	△28,824,966	△30,042,841	4.2%
工作物	3,073,761	3,433,618	11.7%	3,073,761	3,433,618	11.7%	4,035,257	4,416,772	9.5%
工作物減価償却累計額	△2,476,692	△2,571,953	3.8%	△2,476,692	△2,571,953	3.8%	△2,836,041	△2,982,853	5.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	77,222	113,735	47.3%	77,222	113,735	47.3%	612,042	114,433	△81.3%
インフラ資産	59,185,464	58,194,092	△1.7%	101,980,598	100,880,338	△1.1%	101,980,598	100,880,338	△1.1%
土地	32,838,298	32,913,748	0.2%	40,154,006	40,229,455	0.2%	40,154,006	40,229,455	0.2%
建物	682,539	682,539	0.0%	2,453,046	2,474,990	0.9%	2,453,046	2,474,990	0.9%
建物減価償却累計額	△413,648	△429,614	3.9%	△687,612	△755,696	9.9%	△687,612	△755,696	9.9%
工作物	62,528,082	62,645,341	0.2%	106,967,252	108,187,328	1.1%	106,967,252	108,187,328	1.1%
工作物減価償却累計額	△36,475,614	△37,643,730	3.2%	△47,022,317	△49,320,649	4.9%	△47,022,317	△49,320,649	4.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,807	25,807	0.0%	116,224	64,910	△44.2%	116,224	64,910	△44.2%
物品	3,307,834	3,406,258	3.0%	8,214,519	9,038,618	10.0%	12,584,253	15,047,041	19.6%
物品減価償却累計額	△1,833,484	△2,012,474	9.8%	△3,828,864	△4,214,340	10.1%	△7,325,730	△7,933,689	8.3%
無形固定資産	81,559	140,964	72.8%	109,008	171,586	57.4%	112,390	174,183	55.0%
ソフトウェア	81,559	140,964	72.8%	108,978	171,556	57.4%	111,727	173,492	55.3%
その他	-	-	-	30	30	0.0%	664	691	4.0%
投資その他の資産	2,936,058	2,857,766	△2.7%	3,050,285	2,804,802	△8.0%	4,279,178	3,944,578	△7.8%
投資及び引出資金	906,697	1,063,427	17.3%	15,753	15,753	0.0%	31,024	31,199	0.6%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	906,697	1,063,427	17.3%	15,753	15,753	0.0%	31,024	31,199	0.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	115,520	104,583	△9.5%	259,583	239,003	△7.9%	273,215	249,776	△8.6%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	9,066	7,285	△19.6%
基金	1,923,005	1,701,609	△11.5%	2,803,057	2,587,779	△7.7%	3,679,018	3,388,192	△7.9%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,923,005	1,701,609	△11.5%	2,803,057	2,587,779	△7.7%	3,679,018	3,388,192	△7.9%
その他	-	-	-	-	-	-	314,963	305,859	△2.9%
徴収不能引当金	△9,163	△11,853	29.4%	△28,108	△37,733	34.2%	△28,108	△37,733	34.2%
流動資産	2,924,114	4,718,142	61.4%	5,166,464	8,052,454	55.9%	7,674,529	10,672,804	39.1%
現金預金	991,622	1,718,094	73.3%	2,919,702	4,689,970	60.6%	4,468,330	6,355,082	42.2%
資金	944,253	1,668,459	76.7%	2,872,333	4,640,335	61.6%	4,420,799	6,305,274	42.6%
歳計外現金	47,369	49,635	4.8%	47,369	49,635	4.8%	47,532	49,808	4.8%
未収金	62,899	51,389	△18.3%	381,730	409,059	7.2%	1,293,205	1,314,990	1.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,874,896	2,949,782	57.3%	1,874,896	2,949,782	57.3%	1,874,896	2,949,782	57.3%
財政調整基金	1,863,743	2,513,120	34.8%	1,863,743	2,513,120	34.8%	1,863,743	2,513,120	34.8%
減債基金	11,153	436,662	3815.2%	11,153	436,662	3815.2%	11,153	436,662	3815.2%
棚卸資産	-	-	-	6,340	6,160	△2.8%	64,306	66,591	3.6%
その他	-	-	-	-	-	-	637	-	-
徴収不能引当金	△5,303	△1,122	△78.8%	△16,204	△2,516	△84.5%	△26,845	△13,641	△49.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	120,925,018	122,063,867	0.9%	169,015,481	171,492,577	1.5%	180,793,206	184,125,258	1.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	21,230,859	21,923,187	3.3%	53,138,663	53,949,300	1.5%	60,184,416	61,299,792	1.9%
地方債等	18,034,972	18,607,713	3.2%	26,517,663	27,375,527	3.2%	31,554,250	32,811,195	4.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,001,355	3,182,486	6.0%	3,164,921	3,372,294	6.6%	4,367,980	4,547,126	4.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	194,532	132,988	△31.6%	23,456,079	23,201,480	△1.1%	24,262,186	23,941,471	△1.3%
流動負債	2,289,004	2,417,729	5.6%	3,498,563	4,149,310	18.6%	4,452,413	5,176,334	16.3%
1年内償還予定地方債等	1,798,412	1,949,239	8.4%	2,498,365	2,654,315	6.2%	2,851,561	3,110,493	9.1%
未払金	216	-	-	399,349	910,246	127.9%	816,535	1,304,769	59.8%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	382,087	357,311	△6.5%	413,370	384,019	△7.1%	568,852	507,543	△10.8%
預り金	47,369	49,635	4.8%	47,369	49,635	4.8%	47,532	49,808	4.8%
その他	60,919	61,544	1.0%	140,108	151,094	7.8%	167,932	203,721	21.3%
負債合計	23,519,863	24,340,915	3.5%	56,637,226	58,098,610	2.6%	64,636,828	66,476,126	2.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	119,875,800	120,295,506	0.4%	165,723,914	166,389,904	0.4%	174,993,572	176,402,235	0.8%
余剰(不足分)	△22,470,645	△22,572,555	0.5%	△53,345,658	△52,995,937	△0.7%	△58,837,195	△58,753,103	△0.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	97,405,155	97,722,951	0.3%	112,378,256	113,393,967	0.9%	116,156,377	117,649,132	1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約11億39百万円(0.9%)の増加、純資産は約3億18百万円(0.3%)の増加、負債は約8億21百万円(3.5%)の増加となりました。

また、全体会計では資産は約24億77百万円(1.5%)の増加、純資産は約10億16百万円(0.9%)の増加、負債は約14億61百万円(2.6%)の増加、連結会計では資産は約33億32百万円(1.8%)の増加、純資産は約14億93百万円(1.3%)の増加、負債は約18億39百万円(2.8%)の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、現金預金及び基金が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約24億99百万円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約15億78百万円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、歳計外現金に相当する預り金が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約17億99百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が約25億23百万円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産増加の要因は、資産の増加幅が、負債の増加幅を上回ったためです。

③令和3年度尾張旭市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、尾張旭市が保有している資産状況について見ていきますが、単に尾張旭市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、当市における資産形成の特徴が把握可能となります。

当市における資産の構成を見ると、事業用資産が44.9%、インフラ資産が48.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（中部） 53自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 39自治体

項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口規模別平均(中部)					類型別平均(全国) 都市Ⅱ-3 (39団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万~5万人 (102団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (14団体)	
有形固定資産	114,983,286	114,346,994	△636,291	9,872,323	35,446,161	93,912,524	221,680,861	791,735,800	105,886,845
事業用資産	54,323,471	54,759,119	435,648	4,975,744	16,801,524	50,623,354	106,305,622	319,913,503	47,087,530
インフラ資産	59,185,464	58,194,092	△991,372	4,772,264	18,387,038	53,153,685	119,649,681	384,057,652	38,277,794
物品	1,474,351	1,393,784	△80,567	138,021	391,405	1,008,821	2,028,464	7,704,657	664,724
無形固定資産	81,559	140,964	59,405	8,039	44,461	117,197	180,481	889,489	124,332
投資その他の資産	2,936,058	2,857,766	△78,292	1,257,210	3,302,452	7,708,844	15,784,185	115,144,627	5,302,081
流動資産	2,924,114	4,718,142	1,794,028	1,008,192	2,411,175	5,349,223	9,154,816	33,570,786	3,989,775
資産合計	120,925,018	122,063,867	1,138,849	12,145,764	42,566,728	107,087,788	253,107,264	1,033,123,405	97,460,912
項目 (資産合計に対する構成比)	尾張旭市		前年比	人口規模別平均(中部)					類型別平均(全国) 都市Ⅱ-3 (39団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万~5万人 (102団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (14団体)	
有形固定資産	95.1%	93.7%	△1.4%	81.3%	83.3%	87.7%	87.6%	76.6%	108.6%
事業用資産	44.9%	44.9%	△0.1%	41.0%	39.5%	47.3%	42.0%	31.0%	48.3%
インフラ資産	48.9%	47.7%	△1.3%	39.3%	43.2%	49.6%	47.3%	37.2%	39.3%
物品	1.2%	1.1%	△0.1%	1.1%	0.9%	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	2.4%	2.3%	△0.1%	10.4%	7.8%	7.2%	6.2%	11.1%	5.4%
流動資産	2.4%	3.9%	1.4%	8.3%	5.7%	5.0%	3.6%	3.2%	4.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

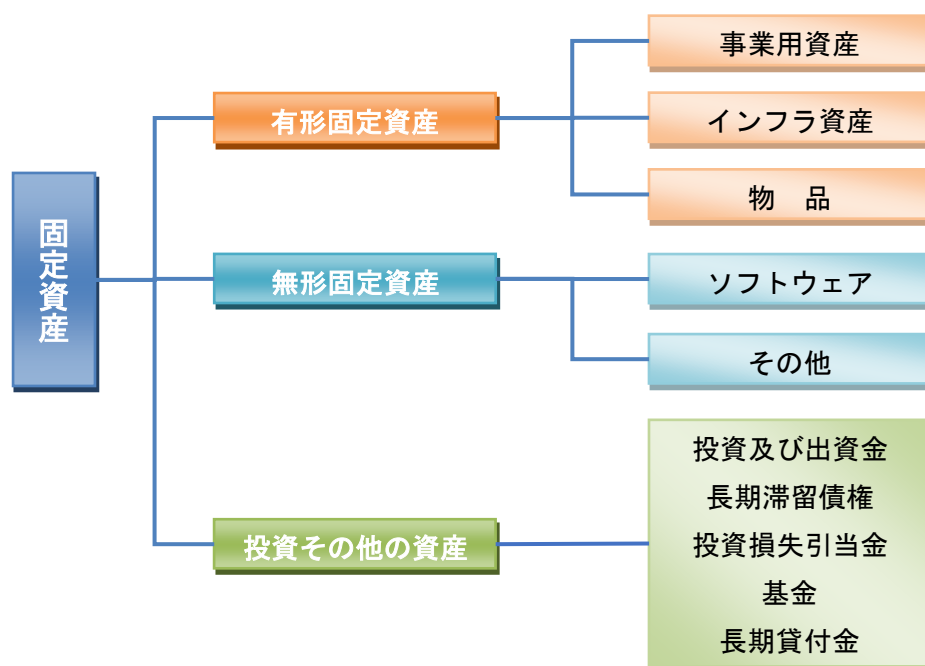
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

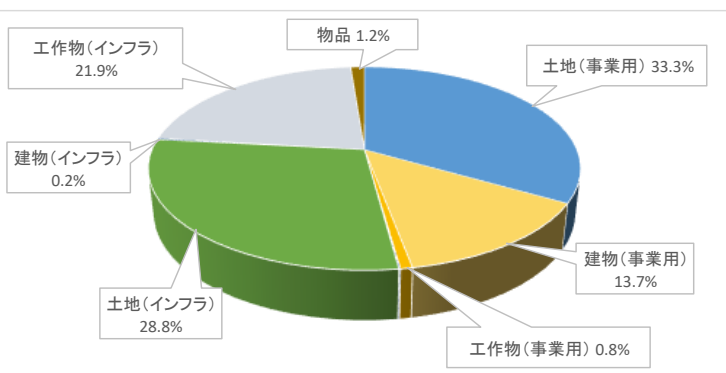


□) 有形固定資産の状況

これまでに当市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	38,076,687	33.3%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	15,707,031	13.7%
工作物(事業用)	861,666	0.8%
建設仮勘定(事業用)	113,735	0.1%
土地(インフラ)	32,913,748	28.8%
建物(インフラ)	252,926	0.2%
工作物(インフラ)	25,001,612	21.9%
建設仮勘定(インフラ)	25,807	0.0%
物品	1,393,784	1.2%
合計	114,346,994	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用資産)の33.3%、次いで土地(インフラ資産)の28.8%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

当市においては、61.7%となっています。なお、事業用資産は64.1%、インフラ資産は60.1%となっており、事業用資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口規模別平均(中部)					類型別平均(全国) 都市Ⅱ-3 (39団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万~5万人 (102団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (14団体)	
償却資産取得価額合計	111,293,599	112,898,977	1,605,378	21,322,369	57,955,727	137,850,227	284,031,384	856,695,053	108,175,764
減価償却累計額	67,330,999	69,681,959	2,350,961	14,773,630	36,014,364	82,588,031	169,758,864	505,113,994	65,337,295
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	60.5%	61.7%	1.2%	69.3%	62.1%	59.9%	59.8%	59.0%	60.4%
【参考】事業用資産	63.9%	64.1%	0.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	62.7%	63.2%	0.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	80.6%	74.9%	△5.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	58.4%	60.1%	1.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	60.6%	62.9%	2.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	58.3%	60.1%	1.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	55.4%	59.1%	3.7%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (50団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (14団体)	都市Ⅱ-3 (39団体)
		R2年度	R3年度							
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.5%	61.7%	1.2%	69.3%	62.1%	59.9%	59.8%	59.0%	60.4%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.9%	64.1%	0.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.7%	63.2%	0.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	80.6%	74.9%	△5.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.4%	60.1%	1.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.6%	62.9%	2.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.3%	60.1%	1.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	55.4%	59.1%	3.7%	-	-	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

当市の指標は、61.7%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が64.1%、インフラ資産が60.1%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度尾張旭市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

当市の純資産比率は80.1%で人口5万人以上～10万人以下の自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口規模別平均(中部)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (50団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (14団体)	都市Ⅱ-3 (39団体)
資産合計	120,925,018	122,063,867	1,138,849	12,145,764	42,566,728	107,087,788	253,107,264	1,033,123,405	97,460,912
負債合計	23,519,863	24,340,915	821,052	2,425,203	11,279,062	26,604,641	61,854,555	510,479,966	25,006,852
純資産合計	97,405,155	97,722,951	317,797	9,720,561	31,287,666	80,483,148	191,252,708	522,643,439	72,454,059
純資産比率	80.6%	80.1%	△0.5%	80.0%	73.5%	75.2%	75.6%	50.6%	74.3%
負債比率	19.4%	19.9%	0.5%	20.0%	26.5%	24.8%	24.4%	49.4%	25.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、当市は16.8%で人口5万人以上～10万人以下の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口規模別平均(中部)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (50団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (14団体)	都市Ⅱ-3 (39団体)
資産合計	120,925,018	122,063,867	1,138,849	12,145,764	42,566,728	107,087,788	253,107,264	1,033,123,405	97,460,912
地方債残高	19,833,384	20,556,951	723,567	1,773,697	8,522,194	20,315,392	50,878,651	412,008,846	17,217,045
資産合計対地方債割合	16.4%	16.8%	0.4%	14.6%	20.0%	19.0%	20.1%	39.9%	17.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	26,567,436	41,128,580	58,170,864
業務費用	13,798,283	17,434,355	23,918,277
人件費	5,392,337	5,754,453	8,315,883
職員給与費	3,660,018	3,891,868	5,676,894
賞与等引当金繰入額	357,311	379,073	500,179
退職手当引当金繰入額	181,131	207,373	272,656
その他	1,193,877	1,276,139	1,866,155
物件費等	8,197,830	11,247,304	14,466,261
物件費	5,404,018	6,864,102	9,412,012
維持補修費	295,050	413,571	534,944
減価償却費	2,498,762	3,969,630	4,509,126
その他	-	-	10,180
その他の業務費用	208,117	432,598	1,136,132
支払利息	64,061	199,420	243,549
徴収不能引当金繰入額	2,690	10,552	12,647
その他	141,366	222,626	879,936
移転費用	12,769,153	23,694,225	34,252,587
補助金等	6,599,629	9,691,884	9,707,989
社会保障給付	4,548,015	13,995,344	24,486,027
他会計への繰出金	1,614,630	-	-
その他	6,878	6,996	58,572
経常収益	1,106,361	2,424,157	7,598,772
使用料及び手数料	329,218	2,309,707	7,192,687
その他	777,142	114,450	406,085
純経常行政コスト	25,461,076	38,704,424	50,572,092
臨時損失	492,736	492,736	492,736
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	492,736	492,736	492,736
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	1,732	6,821	6,821
資産売却益	1,732	6,649	6,649
その他	-	173	173
純行政コスト	25,952,079	39,190,339	51,058,007

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約265億67百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約11億6百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約254億61百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約259億52百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約391億90百万円、連結会計で約510億58百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	32,422,643	26,567,436	△18.1%	46,428,591	41,128,580	△11.4%	59,608,808	58,170,864	△2.4%
業務費用	13,130,634	13,798,283	5.1%	16,783,165	17,434,355	3.9%	22,581,229	23,918,277	5.9%
人件費	5,439,534	5,392,337	△0.9%	5,794,805	5,754,453	△0.7%	8,214,158	8,315,883	1.2%
職員給与費	3,621,597	3,660,018	1.1%	3,895,331	3,891,868	△0.1%	5,883,915	5,676,894	△3.5%
賞与等引当金繰入額	382,087	357,311	△6.5%	406,889	379,073	△6.8%	559,765	500,179	△10.6%
退職手当引当金繰入額	316,513	181,131	△42.8%	324,744	207,373	△36.1%	388,263	272,656	△29.8%
その他	1,119,337	1,193,877	6.7%	1,167,841	1,276,139	9.3%	1,382,216	1,866,155	35.0%
物件費等	7,498,455	8,197,830	9.3%	10,569,470	11,247,304	6.4%	13,454,437	14,466,261	7.5%
物件費	4,731,055	5,404,018	14.2%	6,139,027	6,864,102	11.8%	8,380,820	9,412,012	12.3%
維持補修費	423,472	295,050	△30.3%	598,961	413,571	△31.0%	717,772	534,944	△25.5%
減価償却費	2,343,928	2,498,762	6.6%	3,831,482	3,969,630	3.6%	4,355,844	4,509,126	3.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	10,180	-
その他の業務費用	192,646	208,117	8.0%	418,890	432,598	3.3%	912,634	1,136,132	24.5%
支払利息	78,705	64,061	△18.6%	232,238	199,420	△14.1%	276,634	243,549	△12.0%
徴収不能引当金繰入額	13,140	2,690	△79.5%	42,313	10,552	△75.1%	44,323	12,647	△71.5%
その他	100,800	141,366	40.2%	144,339	222,626	54.2%	591,676	879,936	48.7%
移転費用	19,292,008	12,769,153	△33.8%	29,645,426	23,694,225	△20.1%	37,027,579	34,252,587	△7.5%
補助金等	13,268,835	6,599,629	△50.3%	16,314,090	9,691,884	△40.6%	13,484,135	9,707,989	△28.0%
社会保障給付	4,412,491	4,548,015	3.1%	13,325,205	13,995,344	5.0%	23,488,090	24,486,027	4.2%
他会計への繰出金	1,604,666	1,614,630	0.6%	-	-	-	-	-	-
その他	6,017	6,878	14.3%	6,131	6,996	14.1%	55,354	58,572	5.8%
経常収益	1,042,495	1,106,361	6.1%	2,995,259	2,424,157	△19.1%	7,625,109	7,598,772	△0.3%
使用料及び手数料	371,173	329,218	△11.3%	2,250,825	2,309,707	2.6%	6,780,741	7,192,687	6.1%
その他	671,322	777,142	15.8%	744,433	114,450	△84.6%	844,368	406,085	△51.9%
純経常行政コスト	31,380,147	25,461,076	△18.9%	43,433,333	38,704,424	△10.9%	51,983,699	50,572,092	△2.7%
臨時損失	332,810	492,736	48.1%	332,811	492,736	48.1%	332,904	492,736	48.0%
災害復旧事業費	565	-	-	565	-	-	565	-	-
資産除売却損	332,246	492,736	48.3%	332,246	492,736	48.3%	332,246	492,736	48.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	137,814	1,732	△98.7%	152,016	6,821	△95.5%	152,036	6,821	△95.5%
資産売却益	137,814	1,732	△98.7%	137,814	6,649	△95.2%	137,814	6,649	△95.2%
その他	-	-	-	14,202	173	△98.8%	14,222	173	△98.8%
純行政コスト	31,575,144	25,952,079	△17.8%	43,614,127	39,190,339	△10.1%	52,164,567	51,058,007	△2.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約58億55百万円（18.1%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約64百万円（6.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約59億19百万円（18.9%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約56億23百万円（17.8%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約44億24百万円（10.1%）減少、連結会計では約1億7百万円（2.1%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、当市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

当市においては、業務費用が51.9%、移転費用が48.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.3%、物件費等に30.9%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口規模別平均(中部)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万~5万人 (102団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (14団体)	都市Ⅱ-3 (39団体)
経常費用	32,422,643	26,567,436	△5,855,207	4,932,914	13,077,573	27,753,165	86,412,065	217,245,370	32,985,070
業務費用	13,130,634	13,798,283	667,649	2,485,399	6,120,547	11,806,136	38,549,027	106,793,788	14,024,915
人件費	5,439,534	5,392,337	△47,197	812,360	2,208,478	4,083,613	15,542,510	57,632,154	5,653,445
物件費等	7,498,455	8,197,830	699,375	1,665,466	3,872,525	7,680,570	21,926,191	48,178,578	8,103,715
その他の業務費用	192,646	208,117	15,471	7,572	39,544	41,954	1,080,326	983,056	267,755
移転費用	19,292,008	12,769,153	△6,522,856	2,447,515	6,957,026	15,947,029	47,863,039	110,451,582	18,960,155
項目 (経常費用に対する構成比)	尾張旭市		前年比	人口規模別平均(中部)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万~5万人 (102団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (14団体)	都市Ⅱ-3 (39団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	40.5%	51.9%	11.4%	50.4%	46.8%	42.5%	44.6%	49.2%	42.5%
人件費	16.8%	20.3%	3.5%	16.5%	16.9%	14.7%	18.0%	26.5%	17.1%
物件費等	23.1%	30.9%	7.7%	33.8%	29.6%	27.7%	25.4%	22.2%	24.6%
その他の業務費用	0.6%	0.8%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	1.3%	0.5%	0.8%
移転費用	59.5%	48.1%	△11.4%	49.6%	53.2%	57.5%	55.4%	50.8%	57.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。尾張旭市における減価償却費の構成割合は9.4%であり、人口5万人以上~10万人以下の自治体平均と同程度の水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口規模別平均(中部)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万~5万人 (102団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (14団体)	都市Ⅱ-3 (39団体)
減価償却費	2,343,928	2,498,762	154,834	697,212	1,459,031	2,601,161	7,764,831	13,064,863	2,519,271
経常費用	32,422,643	26,567,436	△5,855,207	4,932,914	13,077,573	27,753,165	86,412,065	217,245,370	32,985,070
対経常費用 減価償却費割合	7.2%	9.4%	2.2%	14.1%	11.2%	9.4%	9.0%	6.0%	7.6%
未償却資産合計	44,044,160	43,357,982	△686,178	21,322,369	57,955,727	137,850,227	284,031,384	856,695,053	108,175,764
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.8%	0.4%	3.3%	2.5%	1.9%	2.7%	1.5%	2.3%
資産合計	120,925,018	122,063,867	1,138,849	12,145,764	42,566,728	107,087,788	253,107,264	1,033,123,405	97,460,912
対資産合計 減価償却費割合	1.9%	2.0%	0.1%	5.7%	3.4%	2.4%	3.1%	1.3%	2.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

尾張旭市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.8%、扶助費である社会保障給付が17.1%、他会計の負担分である繰出金が6.1%となっています。人口5万人以上～10万人以下の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口規模別平均(中部)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (50団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (14団体)	都市Ⅱ-3 (39団体)
経常費用	32,422,643	26,567,436	△5,855,207	4,932,914	13,077,573	27,753,165	86,412,065	217,245,370	32,985,070
移転費用	19,292,008	12,769,153	△6,522,856	2,447,515	6,957,026	15,947,029	47,863,039	110,451,582	18,960,155
補助金等	13,268,835	6,599,629	△6,669,206	1,543,197	4,503,636	9,715,888	28,575,745	80,766,581	12,099,882
社会保障給付	4,412,491	4,548,015	135,525	570,336	1,522,329	4,590,153	13,135,919	19,349,440	4,834,939
他会計への繰出金	1,604,666	1,614,630	9,965	327,248	900,067	1,569,478	5,442,058	9,902,854	1,925,974
その他	6,017	6,878	861	6,734	30,995	71,510	709,317	432,706	99,360
項目 (経常費用に対する構成比)	尾張旭市		前年比	人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (50団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (14団体)	都市Ⅱ-3 (39団体)
R2年度	R3年度	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	59.5%	48.1%	△11.4%	49.6%	53.2%	57.5%	55.4%	50.8%	57.5%
補助金等	40.9%	24.8%	△16.1%	31.3%	34.4%	35.0%	33.1%	37.2%	36.7%
社会保障給付	13.6%	17.1%	3.5%	11.6%	11.6%	16.5%	15.2%	8.9%	14.7%
他会計への繰出金	4.9%	6.1%	1.1%	6.6%	6.9%	5.7%	6.3%	4.6%	5.8%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.3%	0.8%	0.2%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	97,405,155	112,378,256	116,156,377
純行政コスト(△)	△25,952,079	△39,190,339	△51,058,007
財源	25,432,888	39,136,822	51,436,208
税収等	17,165,544	24,161,800	26,122,191
国県等補助金	8,267,344	14,975,022	25,314,016
本年度差額	△519,192	△53,517	378,201
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	836,988	836,988	836,988
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	41,121
その他	-	232,240	236,445
本年度純資産変動額	317,797	1,015,711	1,492,755
本年度末純資産残高	97,722,951	113,393,967	117,649,132

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約997億23百万円となっています。また、全体会計では約1,133億94百万円、連結会計では約1,176億49百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	98,420,408	97,405,155	△1.0%	113,310,068	112,378,256	△0.8%	116,355,697	116,156,377	△0.2%
純行政コスト(△)	△31,575,144	△25,952,079	△17.8%	△43,614,127	△39,190,339	△10.1%	△52,164,567	△51,058,007	△2.1%
財源	30,558,715	25,432,888	△16.8%	42,406,365	39,136,822	△7.7%	51,443,527	51,436,208	△0.0%
税収等	16,148,820	17,165,544	6.3%	21,583,942	24,161,800	11.9%	21,585,584	26,122,191	21.0%
国県等補助金	14,409,895	8,267,344	△42.6%	20,822,422	14,975,022	△28.1%	29,857,943	25,314,016	△15.2%
本年度差額	△1,016,428	△519,192	△48.9%	△1,207,763	△53,517	△95.6%	△721,040	378,201	△152.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	1,175	836,988	71155.1%	1,175	836,988	71155.1%	276	836,988	302991.9%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	13,020	41,121	215.8%
その他	-	-	-	274,776	232,240	△15.5%	508,424	236,445	△53.5%
本年度純資産変動額	△1,015,254	317,797	△131.3%	△931,812	1,015,711	△209.0%	△199,319	1,492,755	△848.9%
本年度末純資産残高	97,405,155	97,722,951	0.3%	112,378,256	113,393,967	0.9%	116,156,377	117,649,132	1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3億18百万円(0.3%)増加、全体会計では約10億16百万円(0.9%)増加、連結会計では約14億93百万円(1.3%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	23,909,846	36,676,282	53,164,551
業務費用支出	11,140,693	12,982,058	18,911,964
移転費用支出	12,769,153	23,694,225	34,252,587
業務収入	26,082,060	40,212,531	57,307,317
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	173	173
業務活動収支	2,172,214	3,536,421	4,142,937
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,008,970	4,570,675	5,701,437
投資活動収入	898,314	1,849,361	2,190,951
投資活動収支	△2,110,656	△2,721,314	△3,510,486
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,860,405	2,760,358	3,140,285
財務活動収入	2,523,053	3,713,253	4,363,561
財務活動収支	662,648	952,895	1,223,275
本年度資金収支額	724,206	1,768,002	1,855,726
前年度末資金残高	944,253	2,872,333	4,420,799
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	28,749
本年度末資金残高	1,668,459	4,640,335	6,305,274

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約7億24百万円のプラスで、資金残高は約16億68百万円に増加しました。

全体会計では約17億68百万円のプラスで、資金残高は約46億40百万円に増加、連結会計では約18億56百万円のプラスで、資金残高は約63億5百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	23,909,846	36,676,282	53,164,551
業務費用支出	11,140,693	12,982,058	18,911,964
人件費支出	5,235,982	5,573,620	8,130,170
物件費等支出	5,699,068	7,035,893	9,739,044
支払利息支出	64,061	199,420	243,549
その他の支出	141,582	173,124	799,202
移転費用支出	12,769,153	23,694,225	34,252,587
補助金等支出	6,599,629	9,691,884	9,707,989
社会保障給付支出	4,548,015	13,995,344	24,486,027
他会計への繰出支出	1,614,630	-	-
その他の支出	6,878	6,996	58,572
業務収入	26,082,060	40,212,531	57,307,317
税込等収入	17,185,236	23,346,056	25,208,651
国県等補助金収入	7,791,889	14,499,567	24,532,984
使用料及び手数料収入	330,598	2,265,270	7,169,764
その他の収入	774,337	101,638	395,918
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	173	173
業務活動収支	2,172,214	3,536,421	4,142,937
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,008,970	4,570,675	5,701,437
公共施設等整備費支出	1,577,623	3,159,940	4,288,294
基金積立金支出	1,091,617	1,227,735	1,227,755
投資及び出資金支出	156,730	-	-
貸付金支出	183,000	183,000	185,388
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	898,314	1,849,361	2,190,951
国県等補助金収入	475,455	1,220,143	1,558,896
基金取崩収入	238,127	368,127	368,127
貸付金元金回収収入	183,000	183,000	183,468
資産売却収入	1,732	1,732	1,732
その他の収入	-	76,359	78,728
投資活動収支	△2,110,656	△2,721,314	△3,510,486
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,860,405	2,760,358	3,140,285
地方債等償還支出	1,799,486	2,699,439	3,067,571
その他の支出	60,919	60,919	72,714
財務活動収入	2,523,053	3,713,253	4,363,561
地方債等発行収入	2,523,053	3,713,253	4,363,561
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	662,648	952,895	1,223,275
本年度資金収支額	724,206	1,768,002	1,855,726
前年度末資金残高	944,253	2,872,333	4,420,799
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	28,749
本年度末資金残高	1,668,459	4,640,335	6,305,274
前年度末歳計外現金残高	47,369	47,369	47,532
本年度歳計外現金増減額	2,266	2,266	2,276
本年度末歳計外現金残高	49,635	49,635	49,808
本年度末現金預金残高	1,718,094	4,689,970	6,355,082

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	30,021,649	23,909,846	△20.4%	42,455,914	36,676,282	△13.6%	55,056,078	53,164,551	△3.4%
業務費用支出	10,418,157	11,140,693	6.9%	12,487,655	12,982,058	4.0%	17,705,666	18,911,964	6.8%
人件費支出	5,084,021	5,235,982	3.0%	5,431,289	5,573,620	2.6%	7,862,317	8,130,170	3.4%
物件費等支出	5,154,527	5,699,068	10.6%	6,689,977	7,035,893	5.2%	9,037,291	9,739,044	7.8%
支払利息支出	78,705	64,061	△18.6%	232,238	199,420	△14.1%	276,634	243,549	△12.0%
その他の支出	100,904	141,582	40.3%	134,152	173,124	29.1%	529,424	799,202	51.0%
移転費用支出	19,603,492	12,769,153	△34.9%	29,968,259	23,694,225	△20.9%	37,350,412	34,252,587	△8.3%
補助金等支出	13,580,318	6,599,629	△51.4%	16,636,923	9,691,884	△41.7%	13,806,968	9,707,989	△29.7%
社会保障給付支出	4,412,491	4,548,015	3.1%	13,325,205	13,995,344	5.0%	23,488,090	24,486,027	4.2%
他会計への繰出支出	1,604,666	1,614,630	0.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	6,017	6,878	14.3%	6,131	6,996	14.1%	55,354	58,572	5.8%
業務収入	31,254,874	26,082,060	△16.6%	44,582,042	40,212,531	△9.8%	57,935,127	57,307,317	△1.1%
税収等収入	16,157,253	17,185,236	6.4%	21,421,126	23,346,056	9.0%	21,421,126	25,208,651	17.7%
国県等補助金収入	14,055,277	7,791,889	△44.6%	20,157,928	14,499,567	△28.1%	28,995,133	24,532,984	△15.4%
使用料及び手数料収入	371,453	330,598	△11.0%	2,260,516	2,265,270	0.2%	6,674,429	7,169,764	7.4%
その他の収入	670,891	774,337	15.4%	742,472	101,638	△86.3%	844,439	395,918	△53.1%
臨時支出	19,300	-	-	19,300	-	-	19,394	-	-
災害復旧事業費支出	565	-	-	565	-	-	565	-	-
その他の支出	18,735	-	-	18,736	-	-	18,829	-	-
臨時収入	-	-	-	47	173	266.5%	67	173	156.9%
業務活動収支	1,213,925	2,172,214	78.9%	2,106,874	3,536,421	67.9%	2,859,722	4,142,937	44.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,099,630	3,008,970	△2.9%	4,439,656	4,570,675	3.0%	5,071,748	5,701,437	12.4%
公共施設等整備費支出	2,078,182	1,577,623	△24.1%	3,353,278	3,159,940	△5.8%	3,917,199	4,288,294	9.5%
基金積立金支出	696,848	1,091,617	56.7%	903,377	1,227,735	35.9%	969,178	1,227,755	26.7%
投資及び出資金支出	141,600	156,730	10.7%	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	183,000	183,000	0.0%	183,000	183,000	0.0%	185,372	185,388	0.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,361,541	898,314	△34.0%	2,024,987	1,849,361	△8.7%	2,231,155	2,190,951	△1.8%
国県等補助金収入	354,618	475,455	34.1%	838,064	1,220,143	45.6%	1,040,541	1,558,896	49.8%
基金取崩収入	484,910	238,127	△50.9%	664,910	368,127	△44.6%	664,910	368,127	△44.6%
貸付金元金回収収入	183,000	183,000	0.0%	183,000	183,000	0.0%	184,155	183,468	△0.4%
資産売却収入	339,013	1,732	△99.5%	339,013	1,732	△99.5%	339,908	1,732	△99.5%
その他の収入	-	-	-	-	76,359	-	1,642	78,728	4696.1%
投資活動収支	△1,738,089	△2,110,656	21.4%	△2,414,669	△2,721,314	12.7%	△2,840,592	△3,510,486	23.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,771,824	1,860,405	5.0%	2,981,882	2,760,358	△7.4%	3,344,852	3,140,285	△6.1%
地方債等償還支出	1,710,131	1,799,486	5.2%	2,920,190	2,699,439	△7.6%	3,271,876	3,067,571	△6.2%
その他の支出	61,692	60,919	△1.3%	61,692	60,919	△1.3%	72,976	72,714	△0.4%
財務活動収入	2,353,938	2,523,053	7.2%	3,450,938	3,713,253	7.6%	3,993,802	4,363,561	9.3%
地方債等発行収入	2,353,938	2,523,053	7.2%	3,450,938	3,713,253	7.6%	3,746,858	4,363,561	16.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	246,944	-	-
財務活動収支	582,114	662,648	13.8%	469,056	952,895	103.2%	648,950	1,223,275	88.5%
本年度資金収支額	57,951	724,206	1149.7%	161,262	1,768,002	996.4%	668,080	1,855,726	177.8%
前年度末資金残高	886,302	944,253	6.5%	2,711,071	2,872,333	5.9%	3,750,412	4,420,799	17.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	2,307	28,749	1146.1%
本年度末資金残高	944,253	1,668,459	76.7%	2,872,333	4,640,335	61.6%	4,420,799	6,305,274	42.6%
前年度末歳計外現金残高	86,623	47,369	△45.3%	86,623	47,369	△45.3%	86,785	47,532	△45.2%
本年度歳計外現金増減額	△39,254	2,266	△105.8%	△39,254	2,266	△105.8%	△39,253	2,276	△105.8%
本年度末歳計外現金残高	47,369	49,635	4.8%	47,369	49,635	4.8%	47,532	49,808	4.8%
本年度末現金預金残高	991,622	1,718,094	73.3%	2,919,702	4,689,970	60.6%	4,468,330	6,355,082	42.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 尾張旭市財務分析（一般会計等）

これまででは、当市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは当市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、当市と愛知県内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 80.1%で平均値 75.2%の 1.07 倍
- 住民一人当たりの資産額は 145 万円で平均値 146 万円の 1.00 倍
- 住民一人当たりの負債額は 29 万円で平均値 36 万円の 0.80 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 31 万円で平均値 37 万円の 0.61 倍
- 受益者負担割合は 4.2%で平均値 2.9%の 1.14 倍
- 基礎的財政収支は約 9 億 79 百万円で平均値 3 億 62 百万円の 2.70 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	都市Ⅱ-3 (39団体)
		R2年度	R3年度		1万人未満 (53団体)	1万~5万人 (102団体)	5~10万人 (50団体)	10~30万人 (33団体)	30万人以上 (14団体)	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	80.6%	80.1%	△0.5%	80.0%	73.5%	75.2%	75.6%	50.6%	74.3%

尾張旭市の純資産比率は、80.1%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

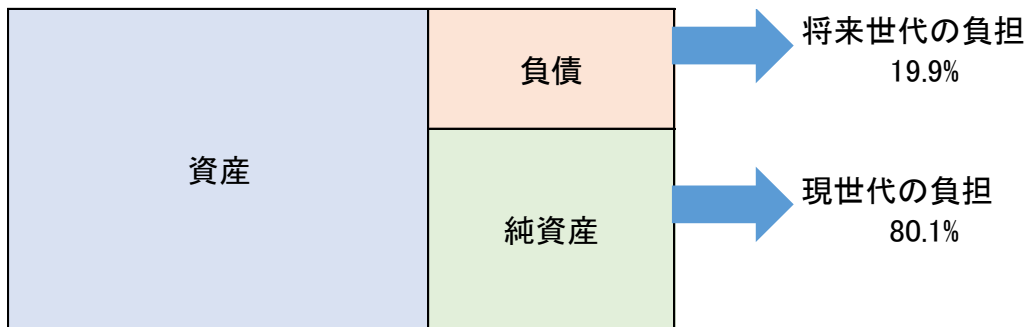
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

当市の場合だと、自己資金が80.1万円、借金が19.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (50団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (14団体)	都市Ⅱ-3 (39団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	144万円	145万円	1万円	343万円	150万円	146万円	154万円	163万円	140万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の83,904人で算出しています。

当市の「住民一人当たりの資産額」は145万円、平均値の146万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (50団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (14団体)	都市Ⅱ-3 (39団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	28万円	29万円	1万円	66万円	39万円	36万円	37万円	55万円	36万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

当市においては約29万円で、平均値より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (50団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (14団体)	都市Ⅱ-3 (39団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	38万円	31万円	△7万円	148万円	48万円	37万円	51万円	54万円	43万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

当市は31万円と、住民一人当たりのコストは平均値より低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (50団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (14団体)	都市Ⅱ-3 (39団体)
		R2年度	R3年度							
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.2%	4.2%	1.0%	4.9%	2.4%	2.9%	3.7%	6.1%	3.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

尾張旭市の受益者負担割合は4.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口 1万人未満 (53団体)	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (50団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (14団体)	都市Ⅱ-3 (39団体)
		R2年度	R3年度							
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	△2億34百万円	9億79百万円	12億13百万円	0億52百万円	3億11百万円	3億62百万円	5億83百万円	24億38百万円	3億62百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

尾張旭市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約9億79百万円で、平均値より高い水準になります。